

2018年11月7日

マーケットレポート 2018年10月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀が31日に発表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、経済・物価見通しを下方修正しましたが、日本の景気は「緩やかに拡大している」との認識を維持しています。

◆株式市場

株式市場は大幅に下落しました。月初、米株高や為替の円安・ドル高推移などを好感して、日経平均株価は年初来高値を更新しました。しかし、その後は、株式市場は軟調に推移し、11日には米株の大幅下落が波及して株式市場は大幅に下落しました。月の半ばには株式市場が上昇する場面もありましたが、ムニューシン米財務長官が日本に為替条項を求める意向を示したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を背景とした米長期金利上昇などを嫌気して、株式市場は下落しました。下旬以降も、海外情勢の不透明感からリスク回避の動きが優勢となりましたが、月末には中国の景気支援策を背景とした上海株の上昇などによって株式市場は反発しました。月間では、株式市場は大幅に下落しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月初、米長期金利上昇を受けて国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。しかし、月の半ばにかけては、株式市場の大幅下落を受けて国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。その後、FOMC議事要旨を背景とした米長期金利上昇を受けて国債が売られましたが、23日に日銀の「市場調節に関する懇談会」で国債買い入れ手法の見直しに具体的な言及がなかったことから価格は大幅に上昇(金利は大幅に低下)しました。その後も、株式市場の下落から国債が買われましたが、月末にはリスク回避の動きが和らぎ国債が売られました。月間では、価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

日本経済は雇用情勢など堅調な経済指標が見られ、景気の拡大基調が続いていますが、足元では米中貿易摩擦懸念など海外情勢の不透明感が継続しています。当面は海外情勢の不透明感から変動の大きい相場環境が想定されますが、今後も日本経済は景気の拡大が期待され、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えられます。債券市場では、日銀の国債買い入れ手法の見直しに対する警戒感が継続することが想定され、日銀の動向は注視していく必要がありますが、今後も金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		10月末	9月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	21,920.46	24,120.04	▲9.12%
	TOPIX	1,646.12	1,817.25	▲9.42%
債券	10年国債利回り	0.127	0.130	▲0.003

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

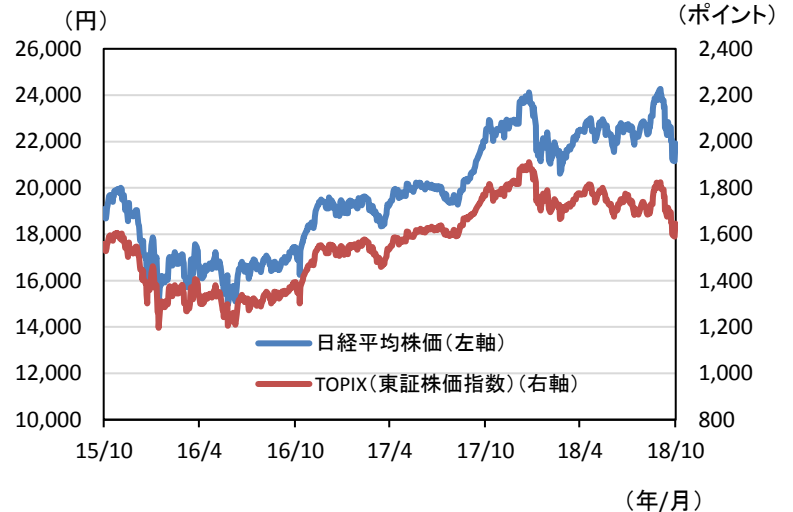
【経済・物価情勢の展望(展望レポート)】

基本的見解(概要抜粋)

日本経済の先行きを展望すると、2018年度は海外経済が総じてみれば着実な成長を続けるもとで、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率を上回る成長を続けるとみられる。2019年度から2020年度にかけては、設備投資の循環的な減速や消費税率引き上げの影響を背景に、成長ペースは鈍化するものの、外需にも支えられて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス
 9月末に北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉がまとまり、貿易摩擦への懸念が後退したことや、市場予想を上回るISM非製造業景況感指数など好調な米経済指標が発表され株式市場は上昇し、NYダウは史上最高値を更新しました。しかし、9月の雇用統計が労働市場の拡大継続を示し、米連邦準備理事会 (FRB) の利上げが継続されるとの見方から米国の長期金利が上昇したことや、米中貿易摩擦問題などを発端に世界的に株式市場が下落しました。

◆株式市場
 米国株式市場は大幅に下落しました。月初、NAFTAの再交渉妥結など貿易摩擦の懸念後退を受け上昇するも、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦問題を背景にハイテク株などが売られ大幅に下落しました。その後も中国株の大幅下落や、サウジアラビアと米国との関係悪化への警戒感などから下落しましたが、月末に中国・上海株の上昇や米企業の好業績発表を受け上昇しました。月間では、米国株式市場は大幅に下落しました。

◆債券市場
 米国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月初、好調な米経済指標や株式市場の上昇を受けパウエルFRB議長が、利上げ継続の意向を示したことなどから債券が売られました。月後半にはイタリアの財政を巡る不透明感や世界的な株式市場の下落を受け米国債が買われる場面もありましたが、月末には株式市場の上昇を受け債券が売られました。月間では、価格は下落(金利は上昇)しました。

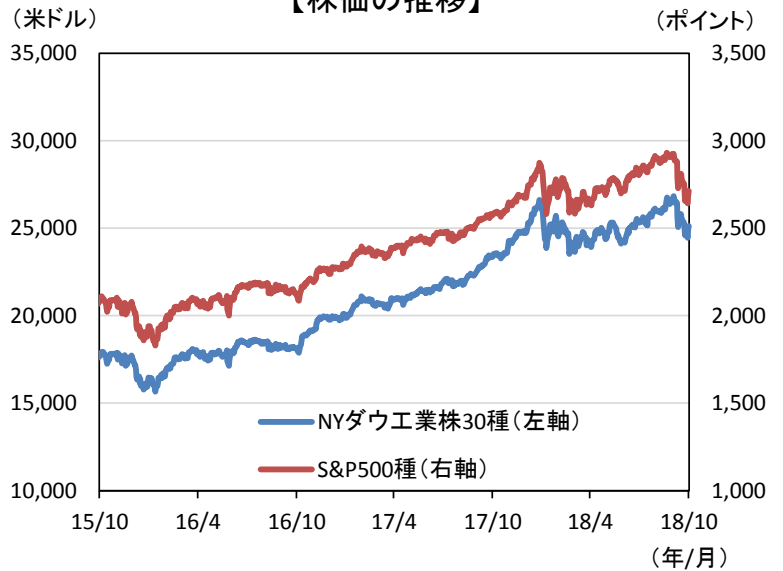
◆為替
 米ドル/円は、円高・ドル安となりました。月初、貿易摩擦への警戒感が後退し、円売り・ドル買いが優勢となりました。月中にかけては、米株式市場や世界的な株式市場の下落を受け、リスク回避局面で買われやすい円に資金が流入し、円買い・ドル売りが進みました。月末には米株式市場などの上昇を受け円が売られましたが、月間では、小幅の円高・ドル安となりました。

◆今後の見通し
 米国の経済指標や企業業績は好調ですが、中国との貿易摩擦懸念は未だ払拭されておらず、警戒感が高まると株価下落の要因となるため、株式市場については米中関係の動向などに警戒が必要です。債券市場については、年内あと1回利上げが実施される見通しですが、FRBが利上げを急ぐ姿勢が見られないことなどから、緩やかな金利上昇を見込みます。今後は、米中間選挙の行方や、11月末のG20首脳会議にて米中首脳会談が実現し、米中関係が改善するかに注目が集まります。

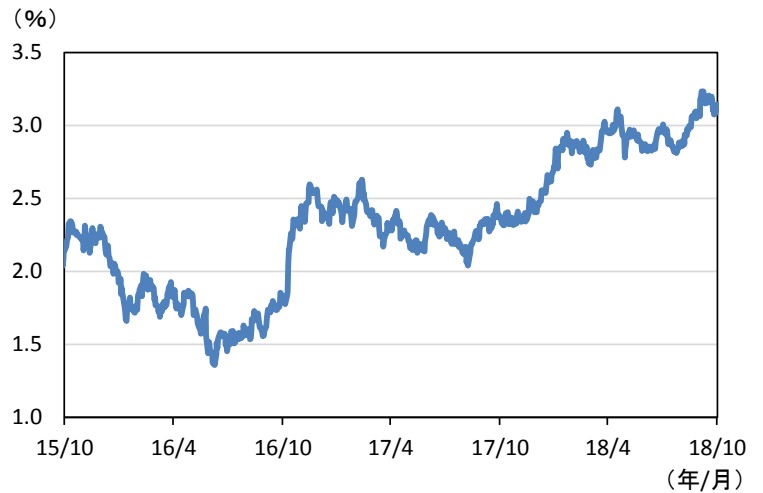
		10月末	9月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	25,115.76	26,458.31	▲5.07%
	S&P500	2,711.74	2,913.98	▲6.94%
債券	10年国債利回り	3.144	3.061	0.082
為替	米ドル/円	113.26	113.57	▲0.27%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 (出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

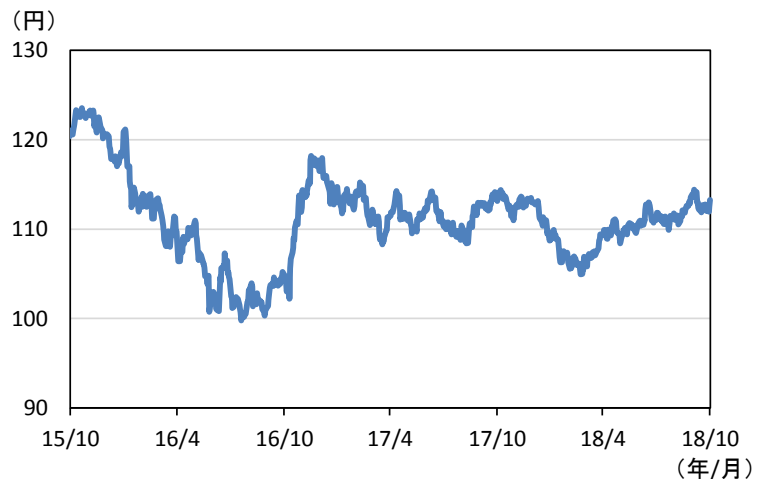
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

10月15日、イタリア政府は2019年の予算案を閣議決定し、EUの欧州委員会に提出しました。しかし、予算案は最低所得保障や減税を含むバラマキ型の政策が盛り込まれているため、10月23日、欧州委員会はイタリア政府に予算案を差し戻しました。EUとイタリア政府の対立は深まっている状況です。10月25日、欧州中央銀行(ECB)は、量的緩和政策を年内で終了するという現在の方針の維持を決定しました。年末まで月150億ユーロのペースで国債などの資産の購入を続け、景気・物価の状況に問題がなければ、翌年は新規購入がゼロとなります。また、現在の超低金利政策は少なくとも来年夏まで続ける考えで、最初の利上げは来年秋以降になる見込みです。10月29日、ドイツのメルケル首相が与党キリスト教民主同盟の党首を退任し、2021年までに首相の座を退き政界を引退すると表明しました。メルケル政権の難民政策に対する不満から、10月にはバイエルン州、ヘッセン州の州議会選挙において与党が敗北するなど、メルケル氏の求心力は低下している状況です。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は下落しました。米中の貿易摩擦の長期化が世界景気に悪影響を及ぼすとの懸念、英国のEU離脱交渉の先行き不透明感、イタリアの財政不安、ドイツ政治の先行き不透明感などを材料に欧州株式市場は下落しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。月前半、米国の長期金利上昇が欧州市場に波及したことや、イタリアの財政不安などから、欧州国債の価格は下落(金利は上昇)しました。しかし、世界的な株安を背景にリスク回避姿勢が強まったことから国債が買われ、月間を通じては、ドイツ10年国債、英国10年国債ともに価格が上昇(金利は低下)しました。

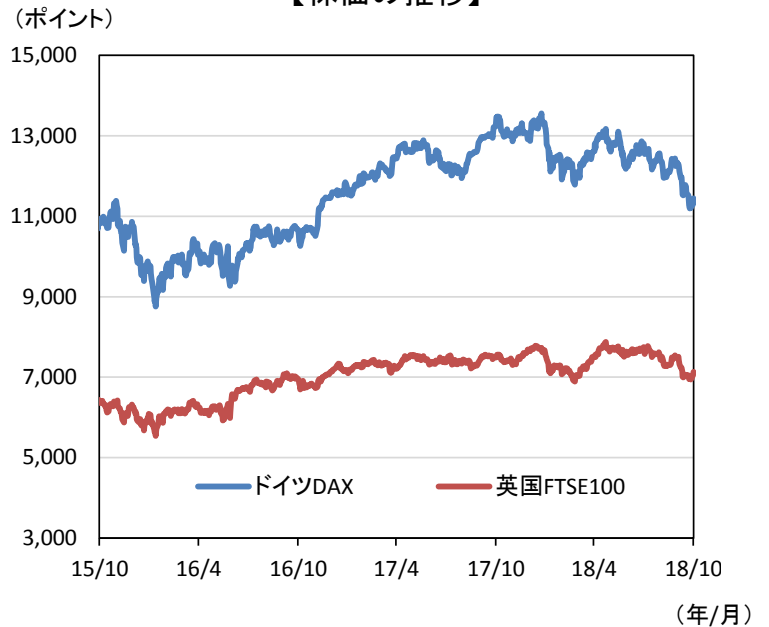
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。ユーロはイタリア財政悪化懸念、ドイツ政治の先行き不透明感に加え、ユーロ圏の景気鈍化懸念が重石となり売られました。ポンドは英国のEU離脱交渉の停滞懸念などから売られました。

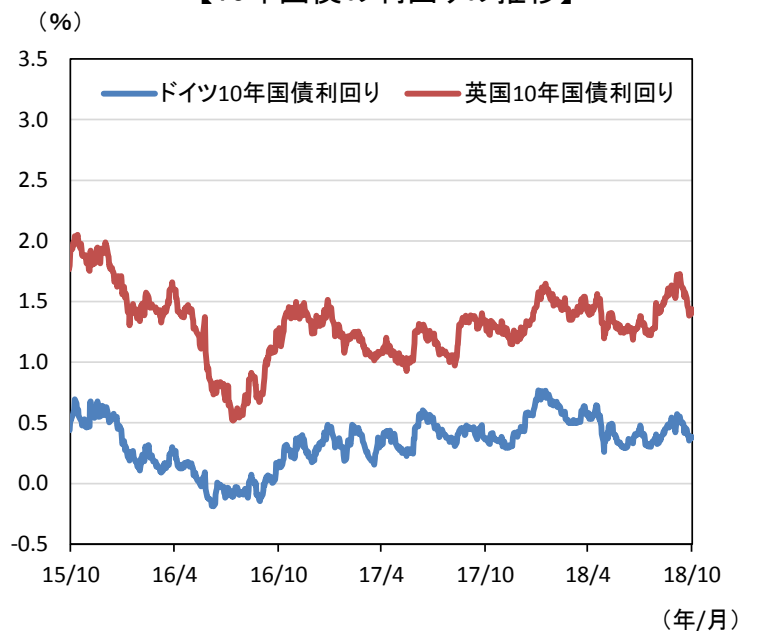
◆今後の見通し

欧州経済圏はユーロ圏購買担当者景気指数(PMI)の速報値で製造業などが市場予想を下回るなど、景気減速も懸念される状況です。また、世界的な貿易摩擦問題、イタリアの財政悪化懸念、ドイツ政治の先行き不透明感、英国のEU離脱を巡る交渉難航などが欧州市場にマイナスの影響を与える可能性もあります。しかし、低位で推移する失業率など堅調な雇用情勢を保っていることなどから、株式市場は概ね横ばいの推移を見込みます。債券市場はECBが量的緩和政策を年内で終了する方針であるものの、利上げについては来年秋以降となる見通しであることから、概ね横ばいの推移を見込みます。

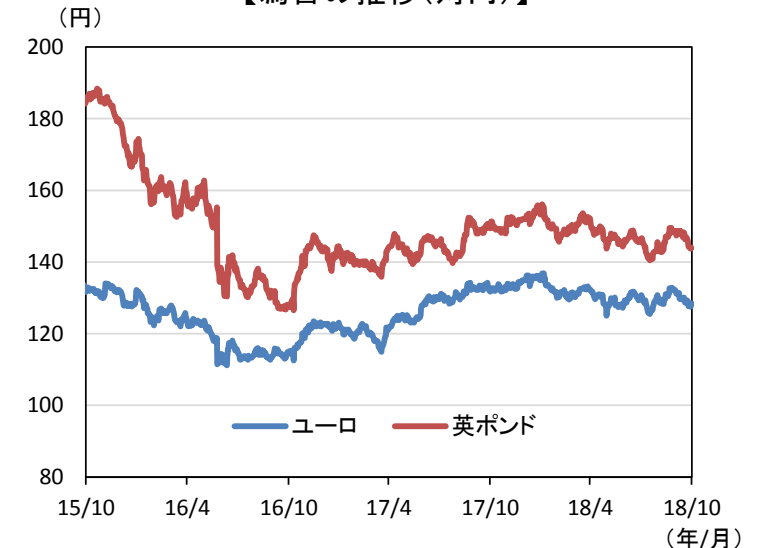
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		10月末	9月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	11,447.51	12,246.73	▲6.53%
	英国 FTSE100	7,128.10	7,510.20	▲5.09%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.385	0.470	▲0.085
	英国10年国債利回り	1.437	1.573	▲0.136
為替	ユーロ/円	128.43	132.14	▲2.81%
	英ポンド/円	143.90	148.53	▲3.12%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。